

令和4年10月4日

各部（局）長 様

企 画 部 長

## 令和5年度予算編成方針について（通知）

このことについて、羽島市予算の編成及び執行に関する規則第3条の規定に基づき、市長の命を受けて令和5年度予算編成方針を定めたので通知する。

### 記

#### 1 経済の状況と国の動向

日本経済については、内閣府発表の9月月例経済報告では、「景気は、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされている。

国の動向については、令和4年6月7日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2022」（以下「骨太方針2022」という。）で、「国際商品・金融市場を始め世界経済の不確実性が大きく増す中、まずは、ウクライナ情勢に伴う原油・原材料、穀物等の国際価格の高騰や希少物資の供給懸念等に対する緊急対策を講ずることにより、コロナ禍で傷んでいる国民生活や経済への更なる打撃をできる限り抑制し、第2段階として、本基本方針や新しい資本主義に向けたグランドデザインと実行計画をジャンプスタートさせるための総合的な方策を早急に具体化し、実行に移すことで『成長と分配の好循環』を早期に実現する。」ものとされた。

また、財政健全化に関しては、「財政健全化の『旗』を下ろさず、これまでの財政健全化目標に取り組む。経済あつての財政であり、現行の目標年度により、状況に応じたマクロ経済政策の選択肢が歪められてはならない。必要な政策対応と財政健全化目標に取り組むことは決して矛盾するものではない。経済をしっかりと立て直し、そして財政健全化に向けて取り組んでいく。」ものとされた。

さらに、同日、デジタル技術を「地方の社会課題を解決するための鍵で、新しい価値を生み出す源泉」と位置付けた「デジタル田園都市国家構想基本方針」も閣議決定された。今後、政府は、現行の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を「デジタル田園都市国家構想」の総合戦略として改定した上で、政府は自治体にも地域の実情を踏まえた地方版の戦略策定を求める考えである。

「骨太方針2022」において、令和5年度予算については、

① 前述の情勢認識を踏まえ、景気の下振れリスクにしっかり対応し、民需中心の景気回復を着実に実現することで、成長と分配の好循環に向けた動きを確かなものとしていく。

② 本方針及び骨太方針 2021 に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない。

③ 新しい資本主義の実現に向け、「人への投資」、「科学技術・イノベーションへの投資」、「スタートアップへの投資」、「GX（グリーントランスフォーメーション）への投資」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）への投資」の分野について、計画的で大胆な重点投資を官民連携の下で推進する。この方針が示された。

一方、「デジタル田園都市国家構想・地方創生」の関連概算要求額は、デジタル化や地方活性化の取組みを加速するため、前年度予算比20%増の1,270億円と決定され、地方創生推進交付金など自治体向けの交付金を再編し、「デジタル田園都市国家構想交付金」が創設された。

また、地方財政については、新型コロナウイルス感染症対応として行われた国から地方への財政移転について、事業実施計画や決算等を踏まえて、その内容と成果の見える化を実施した上で、成果と課題の検証を進めるとともに、感染収束後、早期に地方財政の歳出構造を平時に戻す、とされたうえで、地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について確保するとされた「骨太方針2021」の方針を踏襲することが8月15日の閣議後記者会見の場で総務大臣から明言されたところである。

今後についても、こうした国の動向を注視しつつ、社会課題の解決に向けた取組それ自体を付加価値創造の源泉として成長戦略に位置づけ、官と民が協力して計画的・重点的な投資と改革を行い、課題解決と経済成長を同時に実現することを目指した「新しい資本主義」に向けた改革や「国際環境の変化」への対応、「防災・減災、国土強靱化の推進」及び国民生活の「安全・安心の実現」に向けた内外の環境変化への対応に沿った各種制度改正等の本市財政への影響に留意する必要がある。

## 2 本市の財政状況

令和3年度決算において、歳入については、その根幹をなす市税収入が、固定資産税、都市計画税及び市民税の減少を主要因として、前年度比3.2%の減となる89.2億円となり、5年振りに90億円を下回る結果となったものの、令和3年度国税収入の補正に伴う地方交付税の増額により、経常的に収入される一般財源総額は増加した。

歳出については、新庁舎建設事業により普通建設事業費が増加したものの、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の影響などで総額は大幅に減少した。

しかしながら、平成28年度以降、岐阜羽島衛生施設組合のごみ処理施設の稼働停止に伴う可燃ごみの県外搬出・処理費用等の増加により経常的な支出が高止まりする中、介護給付費や障害児通所等給付費等の扶助費や新庁舎建設事業に係る起債償還による公債費の増加傾向など、本市においては、依然として硬直化した財政状況が見込まれる。

## 3 本市の財政見通し

本市においては、全国の自治体が共通して抱える人口減少、少子化・高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少による税収の減少と高齢者医療費等の社会保障関係費の増加、そして大部分が高度経済成長期の急激な人口増加に対応して整備された公共施設等の老朽化に伴う施設の維持・更新費用の増加といったこれまでの構造的課題や財政課題とともに、「GX」、「DX」をはじめとした「新しい資本主義」に向けた重点投資や「包摂社会の実現」、「多極化・地域活性化の推進」等の社会課題の解決に向けた国全体の取組に伴う新たな財政需要の拡大による歳出面、世界経済の不確実性の増大に伴う、資源の価格高騰や供給懸念がもたらす歳入面への影響が予見されることに加え、「次期ごみ処理施設の建設」及び「市民病院の維持・経営改善」という市独自の大きな課題を抱えている。この点だけを捉えても今後の本市の財政見通しは、他自治体と比較してより厳しいものとなることが予想される。

こうした状況を踏まえ、令和5年度においては、令和2年度から順次着手している財政の「安定化対策」を確実に実行することで、将来世代への負担を残さない財政運営に向け、歩みを進めることとする。

令和4年度中期財政見通しにおいては、当該対策を実施しても、なお、令和5年度の歳出総額は、人件費や扶助費等の経常的な支出の増加を見込んだ上で約232億円となり、約13億円の財源不足が生じると見込んでいる。この財源

不足については、財政調整基金からの繰り入れにより補填することとしているが、引き続き令和5年度以降も経常的な支出の増加や多額の財源不足が見込まれる。

こうしたことから、現在実施している全ての事業を、これまでと同様の方法で継続していくことは困難であり、主要課題への対応と同時並行で、全ての事務事業について、「財源性・実現性・発展性・合理性・継続性」を検証し公費で負担することの意義を検討し、将来に向けた持続可能な財政基盤の確立のため事業計画の見直しを行い、「事業目的達成のための最小経費」での実施、後年度の財政負担を十分考慮して、中長期的視点を持った上で経費の平準化を図る等、行財政改革に継続的に取り組みつつ、令和5年度予算の編成に当たっては、これまで以上に厳しい態度で臨む必要がある。

#### 4 予算編成方針

令和5年度予算の編成に当たっては、厳しい財政状況を鑑み、「ゼロ・シーリングでの積み上げ方式」によるものとする。

なお、令和2年度から順次着手している財政の「安定化対策」を確実に実行し、今後予見可能な財源不足（令和5年度約13億円）を解消するため、市全体の取組として、市民生活への影響を最大限考慮しながら、受益者負担の原則に基づき、「適正な歳入確保」を実施し、また、将来世代に負担を先送りしないため、事務事業のあらゆる観点での「効率的な歳出削減」を目指す。以上を達成するため、概算要求時に調整した額を基礎として予算編成を実施することとし、持続可能な財政基盤の確立に向けて、より厳しい態度で予算査定に臨むため、各部局においては要求額の徹底した精査を行うこと。

なお、要求に当たっては、財政の「安定化対策」の内容を着実に実施するために、個別に示した方針と共に、以下の「(1) 基本的な考え方」及び「(2) 留意事項」を踏まえて対応すること。

##### (1) 基本的な考え方

###### ① 「ゼロ・シーリング積み上げ方式」の実施

- ・ 予算要求上限額（シーリング）は、概算要求（事務事業評価シート）の積み上げ額から、財務課にて調整をかけたものを基礎とする。（「ゼロ・シーリング積み上げ方式」という。）
- ・ 予算要求額の積算に当たっては、通年所要額を適正に見込んだ上で、要求上限額を超える部分については、事務事業の見直しや代替案を検討し、要求上限額の範囲内に収めて要求すること。

- ・ 要求額を課単位で枠管理するため、課内で調整できない場合には、部局内で調整の上、要求上限額の範囲内に収めて要求すること。
- ・ 法定扶助費や職員の平均年齢の上昇に伴う人件費の増加等、義務的な負担が必要な経費についてはこの限りでない。

## ② 経常的経費の抑制

- ・ 本市の経常収支比率は、地方交付税、地方特例交付金等、臨時財政対策債等の増加を背景に令和3年度で87.5%と前年度から8.2ポイント改善したものの県内他市との比較において依然として高い水準にあり、今後も高齢化の進展に伴う扶助費をはじめとする社会保障関係費の伸び等に伴い上昇し、財政の硬直度高いが悪化することが見込まれる。こうした中で、特に魅力ある施策を実施するためには、経常的経費の抑制・削減による財源の捻出が不可欠であることから、その見直し・抑制に積極的に取り組むこと。
- ・ 法令等に係るもの以外は見直しの対象とし、特に市単独事業（国・県事業への市上乗せ分を含む）については、廃止も含めた抜本的な見直しを行うこと。

## ③ 「選択と集中」の理念に基づく財源配分

- ・ 限られた財源で激変する社会の状況や山積する課題に的確に対応するため、事業の財源性、実現性、発展性、継続性等を踏まえた事業の優先順位を定めながら、「選択と集中」の理念で真に必要な事業に財源を重点的に配分する。

## ④ 「羽島市第六次総合計画」等に沿った施策の継続

- ・ 羽島市まちづくり基本条例の理念である「市民を主体としたまちづくり」に配慮しつつ、引き続き、「羽島市第六次総合計画」（後期実施計画に沿った、持続可能な開発目標（SDGs）の取組みや Society5.0 の推進等の新たな課題への対応を意識した施策形成）や「羽島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った施策を展開する。

## ⑤ 「経済社会活動の正常化に向けた感染症対策」への適切な対応

- ・ 「経済社会活動の正常化に向けた感染症対策」では、感染状況や変異株の動向に注意を払いつつ、感染拡大防止と経済社会活動のバランスが不可欠であり、この観点から、継続的な取り組みが必要となるため、需要を的確に捉え、要求内容の精査をすること。
- ・ 感染症への対応など緊要な経費については、既存施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する等、更なる「予算の質の向上」を図りながら財源を捻出し、可能な限り、国・県などの施策と合わせて総合的な事業効果を高めること。

## (2) 留意事項

### ① 前例踏襲による安易な予算要求は慎むこと

- ・ 「経済社会活動の正常化に向けた感染症対策」に沿った施策展開をすべく、前例踏襲の固定観念から脱却し、全事業についてゼロベースの視点で見直すこと。本市が置かれている状況、今日の社会情勢、市民ニーズの変化等を的確に捉え、市民生活に真に必要な事業か、実績面、有効性、公平性、効率性、代替可能性等の多面的な視点から、経費の縮減に努めることはもちろん、サービスや事業、施設の休廃止やスローダウン、執行体制の見直し等、積極的かつ大胆に見直しを行うこと。
- ・ 類似・重複事業については、部局横断的な視点で事業の再構築を進めること。
- ・ 近隣自治体の実施水準を超える事業については、本市の地域性や独自性を踏まえて高い水準を維持すべき特別な場合を除いては、実施水準の見直しを行うこと。

### ② 新規・拡充事業の政策立案とスクラップ・アンド・ビルドの徹底

- ・ 各所管が抱える課題等は、施策展開等を踏まえながら適宜予算要求すること。この際、「デジタル田園都市国家構想」を意識したデジタル化施策の推進をはじめとした DX の取組、持続可能な開発目標（SDGs）や「羽島市ゼロカーボンシティ宣言」への取組み、Society5.0 の推進、課題解決に向けた官民連携等の新たな課題への対応を積極的に意識しつつ、新規・拡充事業の政策立案に際しては、各種統計等、客観的なデータを活用した分析を徹底することで、必要性の検証を行い、現状の課題、費用対効果等について、数値を用いて見える化に努めるなど EBPM（証拠に基づく政策立案）により政策の有効性を証明すること。  
また、制度設計に際しては、金銭等のインセンティブに依らず行動変容を促す理論である「ナッジ」の活用等により、より効果の期待できる仕組みを構築すること。
- ・ 新規・拡充事業を検討する場合には、既存他事業のスクラップにより捻出した財源をもとに予算要求を行うこと。スクラップによる財源捻出が見られない事業についての予算要求は認めない。

### ③ 部局長による部内調整の強化

- ・ 部局長は、担当部局としての立場だけでなく市全体の厳しい財政状況も踏まえた立場で、担当部局の予算調整を行うこと。
- ・ 部局長は、担当部局の予算調整に当たっては、各部局が主体的かつ責任を持って事業の見直しに取り組めるよう、マネジメント機能を最大限に発揮すること。
- ・ 部局長は、各課の業務量や繁忙期を的確に把握し、会計年度任用職

員を適宜、組織横断的・流動的に動かすことで、部局全体の超過勤務時間や会計年度任用職員数の削減が図れるよう、部局内の定数管理に努めること。

- ・ 部局内で新規・拡充事業の要求がある場合には、スクラップにより捻出した財源をもとに予算要求されているかチェックすること。

#### ④ 外部指摘事項等への適切な対応

- ・ 市議会及び監査委員から指摘のあった事項については、公益上の必要性、財源性等を客観的かつ総合的に判断した上で適切に対応すること。

#### ⑤ 公共施設等ファシリティマネジメント（FM）の徹底

- ・ 施設（設備や機器を含む）を総合的かつ統括的に企画・管理・活用する経営手法であるファシリティマネジメントを徹底し、施設・資産の最適化を通じて、資産価値・使用価値の最大化とコストの最小化を図ること。
- ・ 令和3年3月に改定した「羽島市公共施設等総合管理計画」及び各部局が策定した個別管理計画に基づき、それぞれが所管する公共施設等について、今後の少子高齢化・人口減少社会における長期的な視点に立って更新・統廃合・長寿命化等を資産最適化の観点から計画的に行い、財政負担の軽減・平準化に取り組むこと。

#### ⑥ 人件費の抑制

- ・ 令和5年度から定年が段階的に引き上げられることに伴い、適切な人員配置を行い、経験や知見を最大限に生かせるような人材の活用を図りつつ、定員の適正管理を講じること。
- ・ 人件費（会計年度任用職員含む）については、業務プロセス・システムの標準化等を推進するなど、今後の少子高齢化・人口減少社会における行政サービスのあり方を模索した上で、AIやRPAの導入・活用によるスマート自治体への転換等を念頭に置き、真に必要とされる人数・雇用形態等を検証した上で、所要額を予算要求すること。
- ・ 正規職員の配置数の減少に対しては、事務事業の見直しによる対応を基本とし、安易に会計年度任用職員で補うことは想定しないこと。

#### ⑦ 社会保障関係費の適正要求

- ・ 社会保障関係費については、歳出総額に占める割合が大きく、財政に与える影響が大きいことから、近年の対象者数等の増減率だけでなく人口、世帯、就業人口、年齢別人口構成割合等の推計値など、あらゆるデータに基づき適正額を見積もること。
- ・ 安易な自己負担額の軽減措置等により、過度の財政負担を招くこと

がないよう、常に受益者負担の適正化の視点に立ち、適正水準の検討を行うこと。

#### ⑧ 業務委託の精査

- ・ 業務委託については、BPR（業務フローの再構築）を通じて、市が行う業務と委託で行う業務を明確にすること。
- ・ 計画策定、調査研究等の業務委託については、専門的な知識・技術を要し職員が行うことが困難であるもの、職員が行うと著しく非効率なもの等、十分な合理性が認められるものに限定し、職員の能力において実施できるものは内製化すること。
- ・ 過年度に類似の計画策定等の業務を委託している場合には、その効果を十分に検証すること。

#### ⑨ 合理的な発注方式の検討

- ・ 類似する工事、業務委託、物品購入等については、部局の内外を問わず一括発注による事務量の軽減とスケールメリットの発現に努めるなど、費用対効果を最大化するように合理的な発注方式を検討すること。

#### ⑩ 補助金及び交付金の適正化

- ・ 補助金及び交付金については、時代・状況の変化を踏まえ、民間との役割分担、費用対効果、補助率・補助限度額等、十分な精査と検証、徹底した見直しを行い、所期の目的を達成したもの、補助効果の薄いものについては、積極的に廃止するか、事業の終期を設定すること。
- ・ 団体等の運営費補助については、事業費補助へ見直しを行うこと。
- ・ 見直しに当たっては、交付先団体との事前調整を徹底すること。
- ・ イベント事業への助成など、交付先団体から第三者が実施する事業等に補助金及び交付金を財源として支出がなされている場合には、当該支出の目的まで踏み込んで、その必要性を精査すること。また、業務委託においても同様の姿勢で臨むこと。
- ・ 補助金及び交付金の新設は原則として認めないこととするが、緊急な行政課題によりやむを得ず新設する場合には、経費負担のあり方、必要性、緊急性、効果等の面から十分に検証し、必ず終期を設定すること。

#### ⑪ 外郭団体及び出資団体の事務のあり方の見直し

- ・ 外郭団体等の事務のあり方に関し、職務専念義務や事務負担の軽減の観点から、本来、市が担うべき業務か、外郭団体等が担うべき業務かを精査し、適切な機能分担を図ること。また、外郭団体等の事務処理能力の向上を図る等の団体育成策を通じて、独立性を担保しつつ、

組織運営上の自立を促すこと。

## ⑫ 歳入確保に向けた取組みの推進

- ・ 市税の課税対象の正確な把握に努め、収納率の向上を図るとともに、ふるさと納税、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）、市有財産の有効活用、広告事業の拡充、クラウドファンディング等外部資金の活用を積極的に検討し、あらゆる創意工夫により財源の確保に努めること。

## ⑬ 国・県・関係自治体の動向の的確な把握と対応

- ・ 国・県の新年度予算編成の内容、関連する制度の改正等、その動向を迅速かつ的確に把握し、予算への反映に努めること。特に、国・県の補助事業については、他自治体の活用事例を情報収集し、補助対象となるものは積極的に活用すること。
- ・ 補助の打切り、補助割合の変更等がある場合には、市単独事業として引き続き実施する必要性を十分に検証し、事業の統廃合や規模縮小等の事業内容の見直しを行うこと。
- ・ 連携中枢都市圏の形成や地域課題の解決に向けた広域連携の可能性を視野に入れ、関係自治体との積極的な情報交換や協議に努め、事業の具体化を図ること。

## ⑭ 特別会計及び公営企業会計の運営原則の徹底

- ・ 特別会計及び公営企業会計については、一般会計との負担区分を明確にし、独立採算の原則に基づき、財源不足を漫然と一般会計に依存することなく、受益者負担の適正化、業務運営の合理化を進めるとともに、事業収入の確保や長期的な収支見通しに基づく経営改善等により、一般会計からの繰出金等の抑制に努めること。特に地方公営企業繰出金については、基準内と基準外を明確に区分すること。

(別紙1)

## 過年度決算額（一般会計）

### 1 主な歳入

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 市税	9,098	9,069	9,443	9,218	8,925
2 地方消費税交付金	1,116	1,192	1,137	1,405	1,530
3 地方交付税	2,770	2,791	2,812	2,575	3,368
4 国庫支出金	2,696	2,816	3,034	11,004	6,301
5 県支出金	1,604	1,646	1,703	1,838	1,853
6 繰入金	656	1,331	1,147	949	912
7 繰越金	807	578	524	440	663
8 市債	1,205	1,297	2,781	2,562	3,550
うち臨時財政対策債	885	908	797	694	1,166

### 2 主な歳出

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 人件費	3,132	3,064	3,084	3,162	3,208
2 物件費	3,746	4,197	4,212	4,669	5,121
3 維持補修費	161	146	93	108	100
4 扶助費	5,345	5,339	5,566	5,885	7,307
5 補助費等	1,650	1,588	1,630	9,639	2,650
6 公債費	1,483	1,528	1,507	1,646	1,783
7 繰出金	3,160	3,297	3,338	2,121	2,151
8 普通建設事業費	1,434	1,874	3,443	2,853	3,721

### 3 基金及び市債の残高

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政調整基金残高	3,890	3,018	2,989	2,759	2,686
市債残高	17,090	16,964	18,327	19,661	21,488
うち臨時財政対策債	10,783	11,006	11,056	10,942	11,239

(別紙2)

## 令和4年度中期財政見通し（一般会計）

## 1 歳入

(単位：百万円、%)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	(当初予算)	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
1 市税	8,431	▲ 5.5	8,956	6.2	8,902	▲ 0.6	8,932	0.3	8,969	0.4	8,839	▲ 1.4
2 譲与税、各種交付金	482	▲ 35.2	469	▲ 2.7	471	0.4	471	-	471	-	471	-
3 地方消費税交付金	1,330	▲ 13.1	1,500	12.8	1,500	-	1,500	-	1,500	-	1,500	-
4 地方交付税	2,684	▲ 20.3	2,743	2.2	2,691	▲ 1.9	2,705	0.5	2,639	▲ 2.4	2,608	▲ 1.2
5 分担金、使用料等	750	▲ 5.5	752	0.3	752	-	752	-	752	-	752	-
6 国庫支出金	3,439	▲ 45.4	3,419	▲ 0.6	3,494	2.2	3,504	0.3	3,549	1.3	3,601	1.5
7 県支出金	1,994	7.6	2,072	3.9	2,067	▲ 0.2	2,193	6.1	2,130	▲ 2.9	2,165	1.6
8 財産収入、寄附金、諸収入	225	▲ 50.7	285	26.5	284	▲ 0.5	277	▲ 2.2	277	0.0	284	2.5
9 繰入金	1,383	▲ 422.4	1,416	2.3	1,106	▲ 21.9	1,121	1.3	1,654	47.5	862	▲ 47.8
10 繰越金	300	-	300	-	300	-	300	-	300	-	300	-
11 市債	1,481	▲ 58.3	1,245	▲ 15.9	1,013	▲ 18.6	963	▲ 4.9	948	▲ 1.6	984	3.8
うち臨時財政対策債	1,090	▲ 6.6	641	▲ 41.2	626	▲ 2.3	630	0.6	612	▲ 2.9	603	▲ 1.5
合計	22,500	▲ 18.9	23,156	2.9	22,580	▲ 2.5	22,718	0.6	23,188	2.1	22,366	▲ 3.5

## 2 歳出

(単位：百万円、%)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	(当初予算)	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
1 人件費	3,518	9.7	3,647	3.7	3,651	0.1	3,673	0.6	3,639	▲ 0.9	3,664	0.7
2 物件費	4,431	▲ 13.5	4,544	2.6	4,453	▲ 2.0	4,485	0.7	4,798	7.0	3,775	▲ 21.3
3 維持補修費	147	46.6	185	26.3	149	▲ 19.4	180	20.7	192	6.7	175	▲ 9.2
4 扶助費	6,209	▲ 15.0	6,427	3.5	6,585	2.5	6,695	1.7	6,788	1.4	6,859	1.0
5 補助費等	2,162	▲ 18.4	2,089	▲ 3.4	2,147	2.8	2,372	10.5	2,526	6.5	2,703	7.0
6 公債費	2,034	14.1	2,098	3.2	2,025	▲ 3.5	1,985	▲ 2.0	1,877	▲ 5.5	1,793	▲ 4.5
7 積立・出資、貸付金等	852	▲ 50.4	751	▲ 11.9	502	▲ 33.2	397	▲ 21.0	408	3.0	350	▲ 14.3
8 繰出金	2,145	▲ 0.2	2,167	1.0	2,194	1.2	2,197	0.2	2,208	0.5	2,219	0.5
9 普通建設事業費	952	▲ 74.4	1,219	28.0	844	▲ 30.7	704	▲ 16.6	722	2.5	798	10.6
10 予備費	50	-	30	▲ 40.0	30	-	30	-	30	-	30	-
合計	22,500	▲ 18.9	23,156	2.9	22,580	▲ 2.5	22,718	0.6	23,188	2.1	22,366	▲ 3.5

## 3 基金及び市債の残高

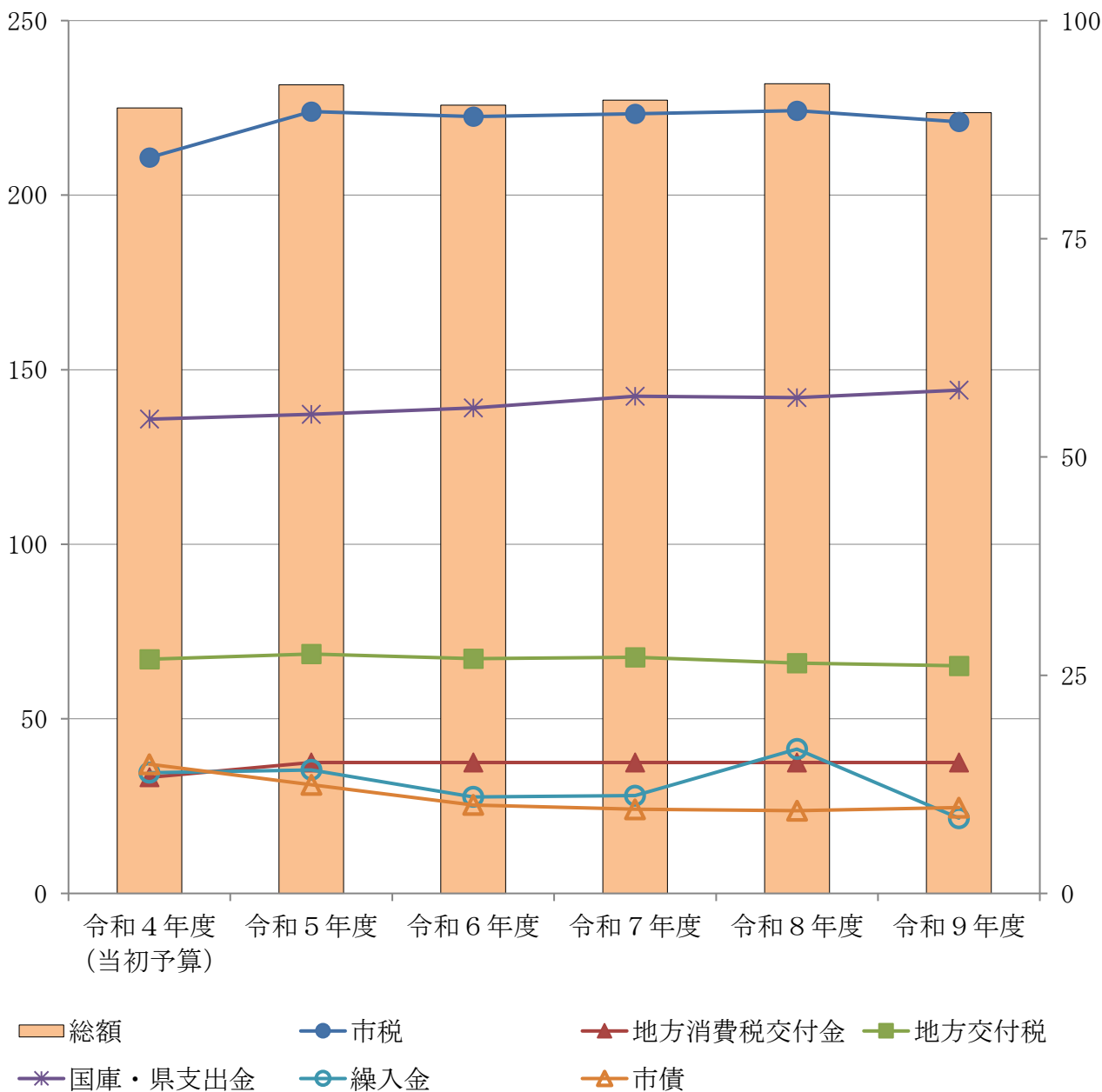
(単位：百万円)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		増減額		増減額		増減額		増減額		増減額		増減額
財政調整基金残高	2,515	▲ 170	2,057	▲ 458	1,799	▲ 258	1,727	▲ 72	1,334	▲ 393	1,435	101
市債残高	20,992	▲ 497	20,191	▲ 801	19,226	▲ 965	18,250	▲ 976	17,365	▲ 886	16,596	▲ 769
うち臨時財政対策債	11,405	166	11,076	▲ 329	10,755	▲ 320	10,460	▲ 295	10,170	▲ 290	9,867	▲ 304

## 5 参考資料（推移グラフ）

### (1) 歳入総額と主な歳入項目

（単位：億円）

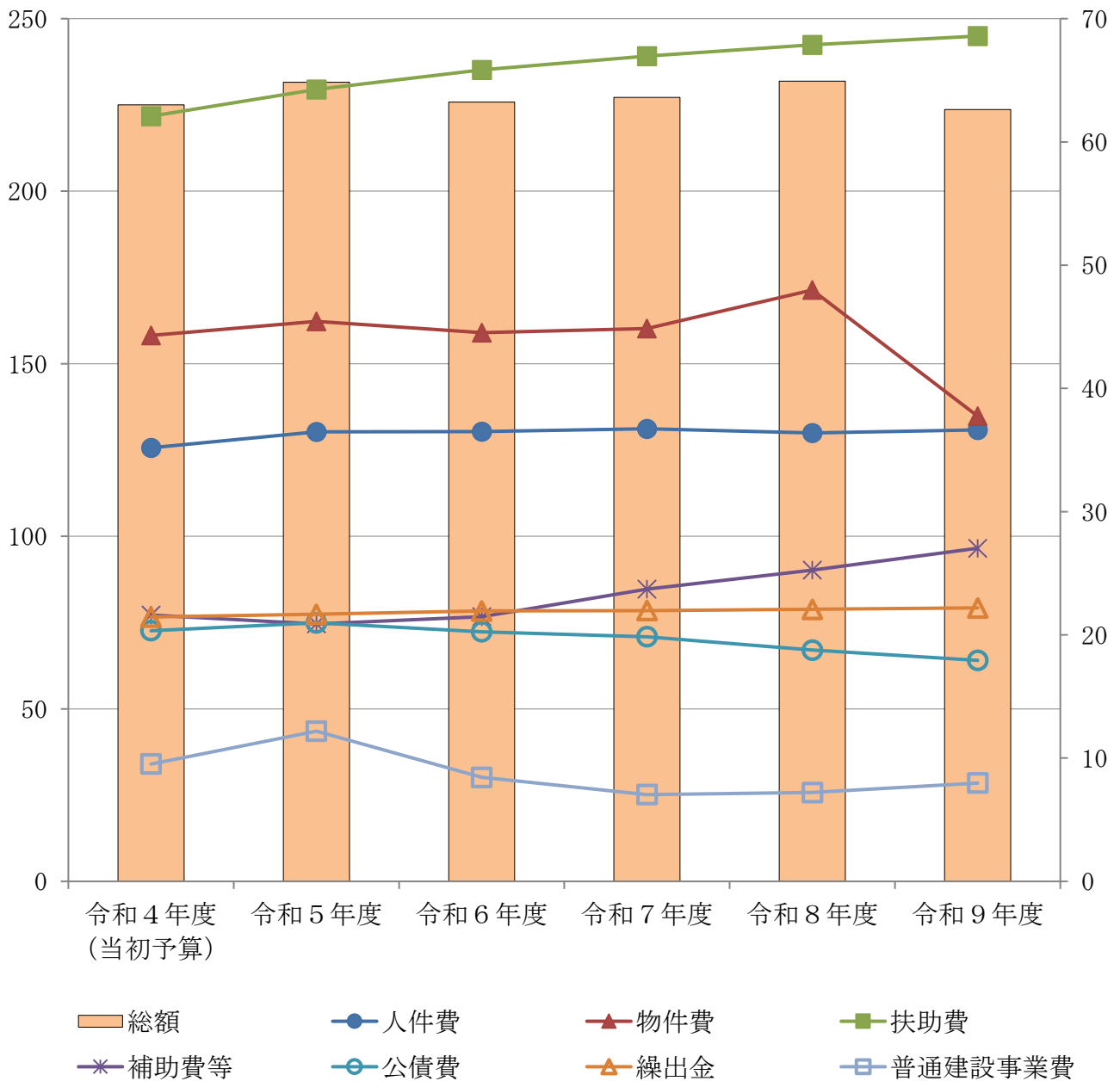


（単位：億円）

	令和4年度 (当初予算)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総額	225.0	231.6	225.8	227.2	231.9	223.7
うち 市税	84.3	89.6	89.0	89.3	89.7	88.4
地方消費税交付金	13.3	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
地方交付税	26.8	27.4	26.9	27.0	26.4	26.1
国庫・県支出金	54.3	54.9	55.6	57.0	56.8	57.7
繰入金	13.8	14.2	11.1	11.2	16.5	8.6
市債	14.8	12.4	10.1	9.6	9.5	9.8

(2) 歳出総額と主な歳出項目

(単位：億円)

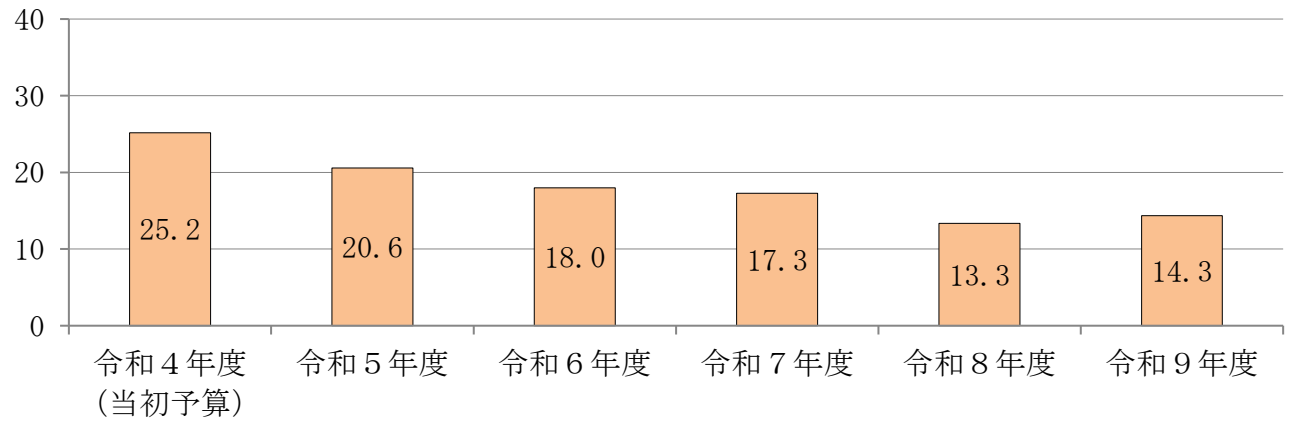


(単位：億円)

	令和4年度 (当初予算)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
総額	225.0	231.6	225.8	227.2	231.9	223.7
うち 人件費	35.2	36.5	36.5	36.7	36.4	36.6
物件費	44.3	45.4	44.5	44.8	48.0	37.8
扶助費	62.1	64.3	65.9	67.0	67.9	68.6
補助費等	21.6	20.9	21.5	23.7	25.3	27.0
公債費	20.3	21.0	20.3	19.9	18.8	17.9
繰出金	21.5	21.7	21.9	22.0	22.1	22.2
普通建設事業費	9.5	12.2	8.4	7.0	7.2	8.0

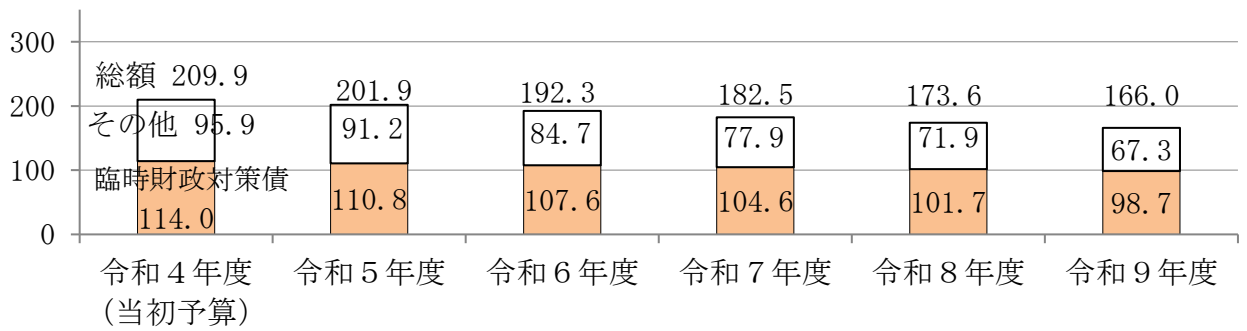
(3) 財政調整基金残高

(単位：億円)



(4) 市債残高

(単位：億円)



## 6 作成の前提条件

- ・ 令和4年度当初予算額を基本として、今後見込まれる主要事業等の増減から推計
- ・ 現行の行財政制度等については、今後も変更がないことを前提に推計
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を考慮

### 【歳入】

	推計の考え方
1 市税	○ 過去の実績、人口推計、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う景気動向、法人市民税率の引き下げ等を考慮
2 譲与税、各種交付金	○ 過去の実績や「令和5年度の地方財政の課題」の内容、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う景気動向を考慮 ○ 森林環境譲与税、法人事業税交付金や環境性能割交付金を考慮
3 地方消費税交付金	○ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う景気動向や物価上昇を考慮
4 地方交付税	○ 基準財政収入額に算入される市税と地方消費税交付金、基準財政需要額に算入される臨時財政対策債発行可能額等の増減を考慮
5 分担金、使用料等	○ 過去の実績等を考慮
6 国庫支出金	○ 過去の実績、国庫支出金の交付対象となる主要事業（主に扶助費、普通建設事業費）等の推計事業費を考慮
7 県支出金	○ 過去の実績、県支出金の交付対象となる主要事業（主に扶助費、普通建設事業費）等の推計事業費を考慮
8 財産収入、寄附金、諸収入	○ 過去の実績や積極的な基金運用による財産収入の伸び等を考慮
9 繰入金	○ 財源不足を財政調整基金で補填するものとして推計
10 繰越金	○ 令和4年度当初予算額と同額を横置き
11 市債	○ 普通建設事業費の推計額を考慮

### 【歳出】

	推計の考え方
1 人件費	○ 過去の実績、定員管理適正化計画に基づく職員数の増減、職員の平均年齢の動向等を考慮
2 物件費	○ 過去の実績等を考慮
3 維持補修費	○ 個別施設計画等を考慮
4 扶助費	○ 過去の実績や人口推計等を考慮
5 補助費等	○ 過去の実績等を考慮 ○ 次期ごみ処理施設の建設に係る建設費や旧ごみ処理施設の解体に係る組合債の元利償還開始に伴う岐阜羽島衛生施設組合負担金の増加を考慮
6 公債費	○ 令和3年度までの借入実績、令和4年度以降の借入見込みを考慮
7 積立・出資、貸付金等	○ 過去の実績等を考慮
8 繰出金	○ 国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計への繰出金は、過去の実績や人口推計等を考慮
9 普通建設事業費	○ 必要とされる社会資本の整備・更新と進捗見込み等を考慮
10 予備費	○ 過去の実績等を考慮